

ところざわ 市議会だより

平成24年(2012年)11月2日/年4回発行
発行/所沢市議会 編集/広聴広報委員会
〒359-8501 埼玉県所沢市並木一丁目1番地の1



第164号

…伝えたい議会のこと お聞きしたい皆さんの声…

「議会報告会」を開催します

11月10日(土) 午後2時から
狭山ヶ丘コミュニティセンター

11月16日(金) 午後7時から
市民体育館会議室

9月議会で審議した内容について、この市議会だよりを資料として、議員が市民の皆さまにご報告いたします。お申し込みは不要ですのでお気軽にご来場ください。なお、市民体育館の駐車場は有料(当日1回につき200円)です。※両日共、手話通訳を実施いたします。

前回の議会報告会の様子



5月18日に新所沢公民館ホール、同26日に三ヶ島公民館ホールで議会報告会を開催しました。

おもな内容

- | | ページ |
|--------------------------------------|------|
| ◆第3回(9月)定例会 おもな議案の概要…………… | 2~4 |
| ◆議案に賛成・反対します、市議会ココ3か月 ほか…………… | 5 |
| ◆本会議において賛否が分かれた審議結果、閉会中の議会活動 ほか…………… | 6 |
| ◆市政に対する一般質問…………… | 7~11 |
| ◆可決された意見書 ほか…………… | 12 |

平成24年 第3回定例会(9月3日~9月24日)

質問・答弁は要旨を掲載しています。なお、会議録は作成後、市立図書館、市政情報センター(市役所1階)ほかで閲覧できます。

♻️ 本紙は古紙再生紙を使用しています。

●市議会ホームページアドレス <http://www.city.tokorozawa.saitama.jp/> ➡「市議会」をクリック

平成24年 第3回(9月)定例会

議案25件を可決しました

平成24年第3回(9月)定例会は、9月3日から9月24日までの22日間の会期で開会されました。

市長からは、予算関係4件、所沢市暴力団排除条例制定を含む条例関係13件、指定管理者の指定3件、決算の認定9件など、計35件の議案が提出されました。

このうち、決算の認定9件および議案第94号「平成23年度所沢市水道事業会計未処分利益剰余金の処分について」を9月定例会後の閉会中の継続審査とし、その他の議案はすべて可決しました。

議員からは、決算特別委員会の設置、ほか計3件の議案が提出され、いずれも可決しました。



おもな議案の概要

市長提出議案

市民環境常任委員会 付託議案

◎平成24年度一般会計補正予算(第5号)
 営業開始給付金事業 225万円

問 農業従事者の高齢化が急速に進む中、持続可能な力強い農業を実現するには青年の新規就農者を大幅に増加させる必要があります。新規就農するにあたっては、就農後の所得の確保等が課題となっており、青年新規就農者に対する支援が必要となってきました。このことから、経営の不安定な就農初期段階の青年就農者に対して青年就農給付金を給付するものです。

答 農業が活発な地域においてなら、この事業の趣旨は大変理解できるが、本市において実施する理由は何か。

答 本市においても農業従事者の担い手が減少していることから、貴重な人材である青年新規就農者を支援しようとするものである。

企業誘致活動推進事業

903万円

企業誘致に係る地域間競争に打ち勝ち、着実な産業導入・集積を実現するため、工業的土地利用に係る適地の選定・市外事業者の誘致・市内事業者の市内移転等の手法について、国内企業約3,000社にアンケート調査を行います。併せて、担当職員の情報収集と能力向上を目的と

して、セミナー等への参加および先進地の視察を行います。

問 アンケート調査の成果物は、いつどのような形で作成し、ホームページ等でも公表するのか。また、アンケートへの結果、本市内の進出を希望する事業者に対してどのように情報提供していくのか。

答 成果物については、年度末までに冊子およびデータの納品を予定している。ホームページ等における公表についても早い段階で公表していきたいと考えている。また、本市内への進出を希望する事業者に対しては、ヒアリング等を行い、継続的な情報交換、情報提供を行っていききたいと考えている。

◎所沢市元町地下駐車場条例の一部改正

指定管理者の指定期間が本年度末に満了し、平成25年度以降の指定管理者を新たに指定するにあたり、市民の利便性および駐車場の利用率の向上等を図るため、定期駐車券・回数券の発行を可能にするとともに利用料金制を採用すべく、本条例を一部改正します。

問 今まで利用料金制になかった理由は何か。また、定期駐車券の発行が、どのように市民の利便性につながるかと考えているのか。

答 新設当時は駐車場の使用状況を正確に予測することができなかったため、利用料金制を採用しなかった経緯がある。今回の条例改正により、定期利用のみならず、回数券の発行も可能になっ

たことから、利用者が毎回駐車料金を支払わずに済む前払い方式によって、利便性の向上につながるかと考えている。

建設水道常任委員会 付託議案

◎平成24年度一般会計補正予算(第5号)

下水道部・水道部組織統合事業

177万5千円

平成25年度より、下水道事業の地方公営企業法の適用に併せ、下水道部と水道部の組織統合を行うこととしています。これに伴い、現在の下水道部の事務組織(下水道管理事務所を除く)を水道庁舎に移転させるため、事務用備品等の運搬、パソコンの設定作業および必要な事務用品の確保等を行うものです。

◎所沢市水道事業の設置等に関する条例の一部改正

下水道事業の地方公営企業法全部適用および水道事業と下水道事業の組織統合に伴い、関係条例を一部改正します。

問

水道および下水道事業における、一日最大給水量や一日最大汚水量といった経営の基本部分がかかり異なるように見受けられる。組織統合する以上は両事業がかみ合いながら進行していくものかと思うが、どのように実行していくのか。

答

両事業とも現行の計画に沿っているため、数値等に異なる部分がある。計画見直し時に変更は可能だと思いが、両方の見直し時期が異なる場合には、同時に変更することは難しいと考えている。



▲水道部庁舎(宮本町)

◎所沢市下水道条例の一部改正

下水道排水設備指定工事店の指定および下水道排水設備工事責任技術者の登録について、手数料を徴収するため本条例を一部改正します。

指定工事店の指定：10,000円
指定工事店の指定の更新：5,000円
責任技術者の登録：2,000円
責任技術者の登録の更新：1,000円

問

登録に係る手数料の金額設定は、近隣他市と比較してどのような状況なのか。

答

県内37団体中32団体がこのような手数料を徴収しており、平均値は、新規の指定工事店の指定が14,800円、更新が6,200円、新規の責任技

術者の登録が4,100円、更新が2,500円である。

◎合流改善西新井町貯留施設築造工事請負契約締結

契約金額 2億1,735万円
契約の相手方 戸田建設株式会社

合流式下水道は、雨天時に未処理下水が公共用水域に放流されることがあり、水質汚濁や悪臭、公衆衛生上の観点から早急な改善を必要とするため、合流式下水道の緊急改善事業を進めています。本工事は、初期雨水や未処理下水を一時的に貯留し、越流回数を半減させることにより、公共用水域の汚濁負荷量の削減、公衆衛生上の安全確保を図るものです。

問

指名業者の選定については、港湾建設専門の業者も名を連ねているが、辞退者が多い理由を伺いたい。

答

この工事を実施できる業者であっても今回の工事区間には西武新宿線の鉄道下が含まれているため、工事にあたっては鉄道工事管理者の資格が必要となり、その資格者の確保が難しかったことが辞退者の多い一因ではないかと思われる。

◎所沢市水道事業運営審議会条例の一部改正

水道事業と下水道事業の組織統合に伴い、各々で所管する審議会を一つの審議会に統合するため、関係条例を一部改正および廃止します。

◎市道路線の認定 6路線

◎市道路線の廃止 2路線

総務常任委員会 付託議案

◎平成24年度一般会計補正予算(第5号)

東西連絡道路測量委託事業

520万円

米軍所沢通信基地内に設置を要望している東西連絡道路用地の返還について、平成24年2月23日に開催された日米合同委員会において基本合意が得られました。これに伴い、基地内にあるアンテナや局舎等に移設するため、正確な道路位置を国に示す必要があることから、道路予定地の測量を行います。

問

今回の測量委託事業をはじめ、今後行われるであろう道路建設費など、おおよその見積りを伺いたい。

答

すでに議会で示している費用以外、今後かかる道路建設費については、平成20年度当初に概算で見積もった段階では、約3億円弱であったが、今後精査していく中で、前後すると思われる。



▲東西連絡道路予定地(並木)

「所沢を動かす！」みんなのアイデア
コンテスト事業

49万6千円

自由な発想による提案を募集し、優れた提案を実施することにより、「所沢を動かす」という参画意識を高め、新たなまちづくりにつなげることを目指します。応募資格は、市内在住在勤者、市内に活動場所または活動実績を有する法人または団体、市外も含めた中学生以上の学生などです。

問 応募期間はいつごろか。また、他市町村では報奨金をどのように設定しているのか。報奨金のない事業は検討しなかったのか。

答 応募期間については本年11月から12月を考えている。報奨金の設定は各自自治体によってさまざまであり、本市においては報奨金のない事業も検討したが、提案者の意欲を高め、労に報いるという観点からこのように設定した。

◎所沢市行政組織条例の一部改正

第5次所沢市総合計画の実現を目指し、各部門の推進力を高め、効果的・効率的な行政運営を行うため、平成25年度の組織機構を見直し、部の新設・改廃、部名およびその所掌事務を変更するものです。
問 国民健康保険税は、現在3つの部に業務がまたがっている。部、もしくは室で一元化したほうが市民サービスの向上につながると考えるが、今回の条例改正の対象にならなかった理由は何か。また、今後の見直しについて伺いたい。

答 平成23年度に本市包括外部監査の結果を受け、収納業務については今回の機構改革に合わせ国保年金課から収税課へ移管している。収納業務以外の一元化については、検討したものの、国における税と社会保障の一体改革の行方が不明確であることから見送っている。今後の見直しとしては、一定の明確化がなされてから一元化の検討をしていきたいと考えている。

◎所沢市暴力団排除条例の制定

暴力団は市民生活に深く介入し、暴力や暴力を背景とした違法または不当な行為、対立抗争、示威活動等は市民および事業者にとって大きな脅威となつています。これらの不安要因を除去するため、市、市民および事業者が一体となつて暴力団を排除し、市民生活の安全と平穏を確保し、社会経済活動の健全な発展に寄与するため、本条例を制定します。

問 県条例の制定を受けて市条例も制定する運びだと思いが、この意義について伺いたい。

答 すでに要綱等で暴力団排除に対応しているところだが、条例制定後により統一的に排除できるものと考えている。また、県条例との違いとして、暴力団を恐れない、資金を提供しない、利用しないための教育を市立中学校において推進するものである。

◎所沢市情報公開条例等の一部改正

平成25年度の組織機構の見直しによる

水道部と下水道部の統合に伴い、関係条例を一部改正するものです。

教育福祉常任委員会 付託議案

◎平成24年度一般会計補正予算(第5号)

所沢市地域サロン整備費補助事業

100万円

「埼玉県高齢者と地域のつながり再生事業費補助金」を活用し、高齢者が自宅周辺や日常生活圏域において、集い、憩うことのできる空き家・空き店舗等を利用した「地域サロン」の整備を進めていきます。地域サロンの開設にあたり、開設場所となる建物の改修・備品購入等の必要がある場合、その初年度経費について、1件につき100万円を上限として、市がボランティア団体等に補助金を交付しており、本年度、1件の開設申請があったため補正するものです。

問 補助金の交付を受けた団体に課せられる運営上の義務は何か。また、昨年度に交付した団体のその後の推移を伺いたい。

答 補助を受けた場合には、最低5年はサロンの運営を行っていたかどうかを義務付けている。平成23年度には6団体の補助申請があり、そのうち辞退した2件を除く4件において実施した。現在、既存の2件を含めた6か所のサロンが開設され、月に2回から6回程度の活動を展開している。

◎所沢市立児童館の指定管理者の指定(まつば、やなぎ、ひかり児童館)

現在直営で行っている各児童館の管理運営については、所沢市立児童館設置及び管理条例により、平成25年4月1日から指定管理者による管理運営に移行します。このため、指定期間を5年間とした指定管理者を指定するものです。

指定する団体 シダックス大新東ヒューマンサービス株式会社(まつば児童館)、

社会福祉法人法水会(やなぎ児童館)、株式会社コマーム(ひかり児童館)

指定期間 平成25年4月1日から平成30年3月31日まで

問 この3児童館を指定管理にする理由は何か。

答 本市の児童館利用者数が年々減少していることから、民間の知識や専門技術を活用し、サービスの向上を図ることにより、子どもたちの居場所として、また、地域の子育て支援の拠点として、より利用者のニーズに合った児童館を目指すためである。

議員提出議案

議員からは「決算特別委員会の設置」、「独立行政法人国立病院機構西埼玉中央病院地域周産期母子医療センターの母体搬送と新生児搬送の受け入れ休止や分娩予約の中止に係る意見書」、「予防接種制度の見直し及び実施体制の整備等に関する意見書」の計3件の議案が提出され、いずれも全会一致で可決しました。(意見書の全文は最終ページ参照)

市議会つづ3か月

- 7月24日 建設水道常任委員会
- 27日 教育福祉常任委員会
広聴広報委員会
- 30日 所沢市議会議員定数の
あり方に関する審議会
- 8月1日 議会運営委員会
- 17日 教育福祉常任委員会
- 27日 代表者会議／議会運営委員会
- 28日 教育福祉常任委員会
- 9月3日～24日 第3回定例会

決算特別委員会を設置しました

平成23年度一般会計、各特別会計、水道事業、病院事業会計の歳入・歳出予算の執行実績を確認し、内容を審査するため、決算特別委員会(定数9人)を設置しました。

9月定例会で付託された議案第94号および決算認定議案9件の審査を定例会終了後に行います。

《決算特別委員会委員》

- ◎岡田 静佳(所沢フォーラムおおぞら)
- 亀山 恭子(公明党)
- 城下 師子(日本共産党)
- 谷口 雅典(みんなの党 所沢)
- 石本 亮三(民主ネットリベラルの会)
- 西沢 一郎(公明党)
- 松本 明信(所沢フォーラムおおぞら)
- 杉田 忠彦(至誠クラブ)
- 越前部征衛(育)
- ◎…委員長
- …副委員長

討論

議案に賛成・反対します



- 平成24年度所沢市一般会計補正予算(第5号)
- 所沢市まつば児童館の指定管理者の指定
- 所沢市やなぎ児童館の指定管理者の指定
- 所沢市ひかり児童館の指定管理者の指定

●反対●

- ・児童館とは、市が責任を持ち子どもたちの成長を育む活動の拠点であり、さらに、児童福祉法に基づく施設で継続性が求められていることから、直営で行うべきである。

●賛成●

- ・児童を地域で育てるための具体策が示されており、健康を増進し、豊かな情操を実現する能力が高いと考える。
- ・すでに民間委託している児童館では来館者が増加していることなど、サービスの向上は実証されている。

- 平成24年度所沢市下水道特別会計補正予算(第1号)
- 所沢市情報公開条例等の一部を改正する条例制定
- 所沢市下水道条例の一部を改正する条例制定
- 所沢市水道事業設置等に関する条例の一部を改正する条例制定
- 所沢市水道事業運営審議会条例の一部を改正する条例制定

●反対●

- ・下水道事業は下水道法上、都市の健全な発達および公衆衛生の向上に寄与し、併せて公共用水域の水質保全に資することを目的としており、公衆衛生上欠かせない自治体の責務である。上下水道事業の統合に伴う地方公営企業法の全部適用により、独立採算性が追及されれば市民負担が増加することが懸念される。

●賛成●

- ・上下水道事業統合による地方公営企業法の全部適用の方が組織として一体的、合理的な企業運営になる。
- ・地方公営企業法の一部適用という選択肢もあった中、全部適用を行ったことは、事務の効率化、行政コスト面において正しい選択であると評価する。
- ・今後、財政需要が高まる中、下水道事業の公営企業化・組織統合は待ったなしの状況である。

■所沢市税条例の一部を改正する条例制定

●反対●

- ・低所得者にも負担を強いる住民税の均等割引き上げに財源を求めるべきではない。
- ・課税は原則応能負担であるべきであり、均等割は低所得者への負担が大きいものである。

●賛成●

- ・本市の防災等の施策を推進するための財源であり、市民の安全と安心を守るためには重要な改正である。市民に広く負担を求めることになるが、基準以下の低所得者には均等割が課税されないなど、一定の配慮がなされている。

市政に対する

一般質問

9月定例会では、28人が一般質問を行いました。質問は各議員の多くの質問項目中、1項目だけを掲載しています。
 なお、すべての質問項目は市議会ホームページでご覧になれます。

所沢構想において、さらにその普及が図れるよう、さまざまな施策について検討を進めていく。

まちづくりの理想形とは？

質問者 育 越阪部 征衛

議員 まちづくりには、まず最終的な理想の形が描けている必要があると思う。理想の形を描きながら、現実の歩みにつなげ、次にはどの方向に歩みを進めるかである。所沢を「何とかしたい」「いい方向に導きたい」と強く思っているのが、市長のこの1年であったと思う。市長は最終的な理想形をどう描いているのか。
 市長 最終的な理想の形とは、人と人の絆が実感できる、人と人のありようのよくなるものが、最終的な思い、まちづくりなのかもしれないと思う。人と直接関わらず、自分は安全な場所に身を置き他者を批判する傾向が、今の社会では増していると感じるが、そうではなく、信じて任せる、任せられたら期待に応えて頑張る、そんな人と人の関係になってほしいと願う。自分に厳しく人に優しく、その

ようなことが自然に実践される社会になればと考えている。

西所沢駅西口開設

現時点での対応状況は

質問者 公明党 村上 浩

議員 本年8月に西所沢駅西口改札口開設期成会が、西所沢駅の駅舎改修計画への要望を市長に提出したが、現時点で可能な市の対応は。また、期成会の方は、西口開設について、市長はやる気があるのかということを一歩心配している。市長の決意を再度お聞かせいただきたい。
 市民部長 要望内容は、庁内の推進体制の強化、鉄道事業者との打ち合わせの実行、事業の実施に向けての予算措置等の7項目である。現時点で可能な対応は、自由通路と駅舎橋上化、駅周辺の環境整備などの課題に対し、国の補助制度、施設計画について、鉄道事業者、関係機関、庁内部署等と調整・検討をしている。予算措置については、今後具体的な計画案が整備できた段階でお願いしていく。
 市長 地域の方々の強い要望であり、市の大きな課題であるので、実現に向け全

力で頑張る。

柳瀬川の「アカバツケ」

崩落の危険性はないか？

質問者 至誠クラブ 中村 太

議員 柳瀬川に「アカバツケ」と呼ばれる崖地があるが、この付近の住民は大雨や大地震発生時などに、この崖が崩落して柳瀬川を塞ぎ、一帯が浸水するのではと心配している。崖地の安全性について、再調査してほしいとの要望があるが、市内の急傾斜地を再調査することはできないか。
 危機管理担当理事 アカバツケは、県が指定する急傾斜地崩壊危険箇所の中で、崩落・崩壊のリスクは高いと認識しており、大雨や地震で土砂災害発生のおそれが高まった場合は、現地へ職員を派遣し警戒にあたる。川越県土整備事務所では、市内の急傾斜地崩壊危険箇所を継続的に調査しているが、本年度で市内全域の調査を終了し、平成18年に調査を実施したアカバツケを含む、調査対象区域への地元説明会の実施など、今後、新たな段階に移行する予定とのことである。

太陽光発電の

さらなる普及促進を

質問者 民主ネットリベラルの会 末吉美帆子

議員 本市にも、おひさまエネルギー補助金などの施策があるが、初期設置費用に課題がある。他自治体では設置費用がなくても設置できる、おひさま0円システムも生まれていると聞く。また、団地やマンションなどの広い屋根の有効利用も望まれる。自然エネルギー活用を進めるためにも、太陽光発電システムのさらなる普及促進を支援できないか。
 環境クリーン部長 太陽光発電システムの普及については、近隣自治体に先んじて平成11年度から一般住宅用の太陽光発電システムの設置補助を実施し、現在までに1,100件以上の実績がある。今後、本補助事業を継続的に実施し、平成25年度に策定するまちごとエコタウン



日比田地区内市道への 歩道設置工事の状況は？

質問者 至誠クラブ 杉田 忠彦

議員 日比田地区を通る市道2-210号線は、交通量が多い道路だが、通学路にもなっている。平成20年7月に、地元から歩道設置の要望が提出されているが、現在までの道路拡幅や歩道設置工事の進捗状況はどうなっているか。また、今後の予定はどうか。

建設部長 この道路は、エステシテイ南側から日比田地区を通り、国道463号線の日比田交差点までの延長約1,160mの道路である。日比田地区の西側から約600mの区間について、歩道設置の要望が出されたので、地元説明会を開催し、平成21年度に測量と設計業務委託を実施した。現在までの進捗状況は、全区間約600mを3つの工区に分け、第1工区約250mは、平成22年度より用地買収を開始、用地買収率は平成23年度末で約87%である。今後は第1工区を、平成25年度までに完成予定である。

収集の有料化でごみの減量を

質問者 民主ネットリベラルの会 島田 一隆

議員 最終処分場の延命化とごみの減量のため、有料化が効果的と考える。本市も最終処分に3億円の委託料をかけているが、有料化し、仮に既に有料化している八王子市のように可燃物が3割、不燃物が2割削減できたとき、その財政効果

と最終処分場へ搬入するごみ量の減少が期待できる。有料化を検討できないか。
環境クリーン部長 平成22年度のごみ処理経費から八王子市の実績で計算すると、約9億4,500万円の経費削減となり、最終処分場への搬入ごみ量については約2,700トン減少となるが、有料化は市民の皆様が新たな負担をお願いすることになることから、慎重に検討する必要があると考える。

所沢駅駅舎改良

所沢ブランド推進のチャンスでは？

質問者 民主ネットリベラルの会 赤川 洋二

議員 現在、改良工事が進む新しい所沢駅の駅舎の中に、保育施設や観光サービスコーナーの設置を期待する声がある。特に、所沢ブランドということでは、駅舎の改良は絶好のチャンスと考える。現在、所沢駅サービスコーナーが南口にあるが、これを駅舎に入れて、観光協会の職員も常駐して、来訪者に本市をPRするという要望に対応できないか。

産業経済部長 所沢駅への本市観光PRコーナー用スペースの確保は、当初、市民課サービスコーナーの移設とともに要望していたが、昨年、西武鉄道から提示された場所は、借料や施設整備に多額の費用を要すること、また、サービスコーナーは今の場所の継続使用が可能となったことから移設を断念した。所沢駅は本市の表玄関であり、観光情報発信の要衝とされており、効果的な情報発信の手段について可能性を探っていく。



いじめ防止への取り組みは？

質問者 至誠クラブ 秋田 孝

議員 本市の小・中学校におけるいじめの実態や形態はどうなっているのか。教育委員会として、いじめ防止のためにどのような指導を行っているのか。また、いじめ根絶に向けての考えはどうか。

学校教育部長 本市でのいじめ認知件数は、小学校で、平成21年度は28件、平成22年度は34件、平成23年度は26件、中学校では、平成21年度は130件、平成22年度は83件、平成23年度は41件である。いじめの形態としては、脅し・仲間外れ・冷やかashi・たかり・無視などである。学校では、命の大切さや相手を思いやる心、善悪を正しく判断する力について指導を進め、いじめはいけないこととの認識を持たせている。いじめ根絶へ向け、学校と家庭、地域が一体となり、正義感や勇気を持っていじめをやめさせる、たくましい行動力を持った子どもたちを育成する教育を推進する必要がある。

狭山ヶ丘中学校のエアコン問題 主旨が理解されていないのでは？

質問者 所沢フォーラム、おおぞら 松本 明信

議員 市長は、議会をはじめ、市のホームページやマスコミ取材に対しても、今回のエアコンを設置しない決断の理由や考えを丁寧に説明しているが、委員会での議論を聞いても、温度なのかコストなのか音なのかが見えてこない。市長の発言の主旨が、議員や市民には、十分理解されていないのではないか。市長が、いかに今回の決断をしたかということをもう一度説明していただきたい。

市長 東日本大震災が発生し、そして東京電力福島第一原子力発電所の事故を経て、人知は自然を克服できると思いつてきたが、実はそうではないのかもしれないと思ったこと。次に、問題は騒音であるが、窓を開けて授業ができないということはなく、開校以来31年間、必要に応じて窓を開け、授業を行ってきたし、成績も問題ないということ。最後に、費用対効果を考えたということである。

市長の公約である3学期制 実現の方法は？

質問者 至誠クラブ 浅野美恵子

議員 学期制について、教育委員会が保護者・教職員を対象にアンケート調査ができないか。また、もし教育委員会が調査を行わない場合、市長の方で実施する考えはあるか。また、公約に掲げて当選した市長は、3学期制をどのような方法で実現するつもりなのか。

学校教育部長 2学期・3学期制に限定したアンケート調査は考えていないが、学校評価の中で、学期制も含め、各学校の活動報告を依頼している。その中で保

護者・教職員・学校評議員、また、地域の方の意見も反映するよう努めている。
市長 アンケートは教育委員会で行ってほしいが、できないのであれば、市長部局での実施を考えたい。調査を行えば、3学期制がよいとの結果になると思ってるが、公約の実現に向けてまい進したい。

狭山ヶ丘中学校のエアコン問題 請願者の思いは伝わらないか?

質問者 共生 脇 晴代

議員 狭山ヶ丘中学校にエアコンを設置して欲しいという請願者の思いや、請願に対する議会の議決、平成22年9月および本年6月定例会で可決された決議、これらに対する市長の判断は、どういう位置づけか。無視ということなのか。
市長 市議会での請願の採択、および決議の議決は重く受けとめている。やれるべき改善は行い、騒音測定なども行い、熟慮してきたということで、無視はしていない。狭山ヶ丘中学校の件は、国からの補助を断り、市の借金をやめて、クーラーについては設置しないこととした。請願や決議をいただいたが、この判断は間違っていないかと思っている。

狭山ヶ丘中学校へのエアコン未設置 不公平では?

質問者 公明党 福原 浩昭

議員 今回の方針転換について、廃止の思いだけでなく、市民に納得してもらうことが大事である。隣の官前小学校にはエアコンがついているのに、狭山ヶ丘中

学校にはついていない。震災の教訓や、今後の生活見直しの考えは理解できるが、明らかに不公平感がある。震災と学校環境の問題を混同すべきでないというのが市民感覚であるが、見解はどうか。
市長 学校は、立地条件や校舎の配置状況などで環境が異なる。すべてが均等なのが望ましいが、できることではない。例えば向陽中学校は、周りの学校がすべて防音校舎なのに、防音校舎ではない。グラウンドが狭く、野球部とサッカー部が同時に練習できないところもあれば、できるところもある。さまざまなことである条件が変わるのは、仕方ないことである。

貴重な民俗資料 一元管理できないか?

質問者 つばさ 入沢 豊

議員 本市には中富・柳瀬・山口に民俗資料館があるが、所蔵している民俗資料の一元的収納を検討するという話が過去の議会答弁にあった。現在、生涯学習推進センターや旧市庁舎などに収蔵しているが、満杯状態とのことである。将来的には展示することも考慮して、資料館を一元化した収蔵庫が設置できないか。
教育総務部長 現在は、貴重な資料が何箇所かに分散管理を余儀なくされているため、生涯学習推進センター敷地内に収蔵庫整備の検討を進めている。将来、収蔵庫ができれば、各資料館の資料も保管対象となるが、資料は増加していくので、すべてを一元化できるかについては、今後、一度調査をする必要がある。

藤本市長在職中は狭山ヶ丘中学校に エアコンは付かないのか?

質問者 みんなの党 所沢 谷口 雅典

議員 市長は今後、狭山ヶ丘中学校への防音対策のためのガスヒートポンプを含む冷房設備は、在職中には100パーセントつけられないということなのか。この問題を突き詰めれば、そういう話になってしまうと考えるが見解はどうか。
市長 震災と原発事故の後のあるべき姿を把握し、受けとめている政治家なら、私と同じ判断をされると信じている。クーラーだけで1億4,000万円、維持管理費も高騰が予想され、窓を開けなくても済む時期に窓を開けて授業をしている現実。教室の温度が30度以上の日は、6・8・9月の今日までで約18日あり、70デシベル以上の騒音は授業時間の中で1日21秒間だとの結果が分かった今、きつと市議会にも市民にも、理解いただけると信じている。



福祉

介護保険制度の更なる周知を

質問者 日本共産党 城下 師子

議員 介護認定の変更申請が可能なることを知らない、あるいは不服審査等を申し立てたくても手法が分からないという利

用者がいる。制度を分かりやすく丁寧に説明することが必要と考える。ホームペーじのような一方通行の説明ではなく、市と利用者の双方のやりとりが必要だと考えるが、情報周知の必要性について認識はどうか。
保健福祉部長 制度の周知については、介護保険のパンフレットの配付や、ホームページ等で行っている。制度を有効活用するためには、詳細を知っていただくことが大切なことなので、地域包括支援センターや担当ケアマネージャー等に必要な情報は提供しているが、引き続き、機会をとらえて指導していく。

どこでもMY病院構想に 協力できないか?

質問者 所沢フォーラム、おそろ、近藤 哲男

議員 全国どここの医療機関でも自分自身の医療・健康情報を電子的に管理・活用することを可能にする「どこでもMY病院」構想が、内閣官房、総務省、厚生労働省、経済産業省等の連携により、検討されている。現在、市内の民間医療機関1か所でモデル事業に取り組んでいるが、本市でも、保健センターなどの行政レベルで連携・協力ができないか。
保健福祉部長 本事業は、患者自身の診療明細書や調剤情報等をシステム上で管理し、これを医療・介護・健康関連サービス事業者に提示できる環境を整備するものである。本年9月に厚生労働省の検討会での審議結果も必要性は認められているが、大きな課題があるとしている。また、

日本医師会も個人情報取り扱い等については、時間をかけて検討すべきとしているため、国や県の動向を注視していく。

放課後児童対策新システム 必要性はどこ?

質問者 日本共産党 矢作いづみ

議員 現在、所沢市放課後児童対策新システム整備計画が検討されている。特に放課後児童対策の充実が求められており、その中で、「児童館の生活クラブ」と、「児童クラブ」、「ほうかこところ」の3事業の機能を併せ持つ、新たな放課後児童対策を検討しているとのことだが、この新システムはどういうものか。またその必要性はどこにあるのか。

子ども未来部長 システムの概要はまだ具体的ではないが、児童が安心・安全な放課後を過ごせる場の提供と、留守家庭対策を一体的に行う、地域の力を活用した取り組みを検討している。必要性については、市の仕事公開評価での意見や、所沢市放課後子ども健全育成基本方針運営委員会からの提言等があり、現状の課題の解消を図るため、新たな取り組みが必要であると考えている。

国民健康保険税の滞納状況は?

質問者 所沢フォーラム、おそろ、岡田 静佳

議員 国民健康保険税の滞納については包括外部監査の対象となり、さまざまな指摘があった。現在の滞納者数と滞納額、一般会計からの繰入額の金額はどのくら

いか。また、包括外部監査の指摘を受け、何らかの対策を行ったのか。

市民部長 滞納者数と滞納額は、平成23年度現年度分が本年5月末現在で、滞納者数1万1,645人、滞納額13億8,318万709円、平成22年度以前の滞納繰越分が本年3月末現在で滞納者数1万5,586人、滞納額55億8,001万901円である。平成23年度的一般会計からの繰入額は8億6,786万7,000円である。包括外部監査からの指摘への対応策としては、事務処理手順や滞納処分の均質化を図り、収税課との情報共有化により、効率的な滞納管理に努めることとした。

西埼玉中央病院の「NICU」休止 支援策はないのか?

質問者 公明党 亀山 恭子

議員 国立病院機構西埼玉中央病院の新生児特定集中治療室(NICU)が、担当医2人の退職により休止となることは、出産予定の市民にとって憂慮すべき事態である。休止後、最寄りとなる周産期母子医療センターはどこになるか。また、今後行われる埼玉県と本市の支援策としては、どのようなことが検討されているのか。

保健福祉部長 最寄りの施設は、川越市の埼玉医科大学総合母子周産期母子医療センターである。医療法では、周産期医療体制整備は県の役割であり、県は現在、医師確保を支援していることである。市長 8月に近隣5市長連名で要望書を提出した。西埼玉中央病院長は、医師確

保に向け必死に活動中と聞いているが、引き続き近隣市と連携しながら、県や国立病院機構などに働きかけていく。

生活保護費の基準引き下げ きめ細かい対応を

質問者 日本共産党 小林 澄子

議員 来年度、生活保護費の基準引き下げがいられているが、資料によれば、この影響として、住民税の非課税限度額が下がり、非課税から課税になり負担増となる。例えば、介護保険料、医療費上限保育料、国民健康保険等に波及していくとのことである。実情を把握して、窓口ではきめ細かく対応し、国に対して生活保護費の基準引き下げについての意見を上げられないか。

保健福祉部長 今、生活保護費世帯が急増し、本市の財政負担も大きくなり、また、国の負担も相当多くなっている。その中で、最低生活を保障し、自立を支援するという立場においても、財源の問題であるとか、本制度の持続可能な必要を見直しは行っていくという認識である。



ホームページに 選挙公報を掲載できないか?

質問者 至誠クラブ 荻野 泰男

議員 本年3月、総務省から通知が出さ

れ、選挙管理委員会のホームページに、選挙公報を掲載することが可能である旨が示されたとのことである。これを受けて県内他自治体の掲載事例はあるか。また、今後の国政選挙、地方選挙の際には、選挙公報を本市のホームページにも掲載すべきと考えるが見解は。

選挙管理委員会委員長 本年執行された県内の選挙では、4月15日執行の坂戸市長選挙・坂戸市議会議員一般選挙、5月20日執行の日高市長選挙、7月22日執行の富士見市長選挙において掲載された。総務省から候補者の平等性や改ざん防止等の基準が示されたので、本市でも関係部署と協議し掲載していく。

東京電力への損害賠償請求 市民に広報すべきでは?

質問者 公明党 吉村 健一

議員 東日本大震災に起因する東京電力への損害賠償請求については、既に狭山市・入間市・飯能市など近隣市と埼玉県が行った旨の報道があった。先の6月定例会で市長は、損害賠償の範囲が確定していないので、状況を確認しながら判断していくと答弁しているが、請求可能となったものは随時請求して、それを市民に広報すべきではないか。

市長 賠償請求した際は、理由等について広報することは当然だと思ふ。請求の早い遅いで賠償額に差が出るものではないので準備はしておくが、損害賠償の範囲が確定したら、請求すべきときに請求し、市民に知らせたいと考えている。

ところバスの運行見直し

次はいつ行つのか？

質問者 日本共産党 平井 明美

議員 ところバスは、引きこもりのお年寄りをなくし、市内公共施設をめぐる足としてスタートしたが、全的に本数不足という意見が多い。平成21年にコースを見直したが、以前のコースのほうが便利だったとの声もある。私も地域の皆さんと共に、運行見直しの要望書を提出したが、現時点での検討状況はどうか。

市民部長 本年6月に所沢市循環バス検討委員会を設置し、検討作業を進めている。前回の運行見直し以降に出された本数や時刻等の要望事項や、昨年度実施した、ところバス乗降量調査の分析結果等をもとに、利用者の利便性の向上が一層図れるよう検討作業を進め、平成25年度中の実施を目指したいと考えている。

市役所8階の食堂を

魅力あるレストランに

質問者 所沢フォーラム、おそぞろ、青木 利幸

議員 市役所8階の食堂は景色もよく、魅力のある場所だが、現状は今の時代に合っていない。今年度から運営業者が変わったが、以前より味が劣るとの声も聞く。今後、運営業者選定の際に、例えば中華、和食、洋食など、専門店3〜4店舗の参入を可能とし、味やメニューに個性を持たせ、特徴のあるレストランに生まれ変わらせることを検討できないか。

総合政策部長 契約上、平成26年度まで

は現在の運営業者にお願いすることになる。それ以降については、複数の専門店の参入や、昼食時間以外の運営についても調査研究していきたい。また、食堂について、さまざまなご提案もいただきたいと考えている。

カラーユニバーサルデザイン

窓口に導入できないか？

質問者 公明党 植竹 成年

議員 本市でも証明書発行などの各種申請書が、用紙の色で分けられて案内されているが、色弱者の方には、違う色に見える、色での案内は判断が困難な場合がある。各申請書に用紙の色を文字で表記する配慮を、カラーユニバーサルデザインというが、だれもが平等にサービスや情報が得られる環境づくり、すべての人に配慮したサービスや情報の提供に努める上で、まずは市民課の窓口にカラーユニバーサルデザインを採用できないか。

市民部長 カラーユニバーサルデザインの導入については、足立区が防災マップに、また、愛媛県の今治市と伊予市が、各種申請書に色名も表記している。本市の市民課で使用している各種申請書に、カラーユニバーサルデザインを取り入れることについては、今後研究していく。

コーポレートカードを

導入できないか？

質問者 みんなの党 所沢 松崎 智也

議員 民間企業では、決裁にコーポレートカードの導入が進んでいる。本市でも

ETCカードは既に導入済だが、事務用品の購入に際し、大手注文販売でのサービスでは、ファックスやインターネットで注文を受け、比較的安価で翌日に納品されるというサービスもある。コーポレートカードを利用して、物品購入をこうしたサービスへ切りかえられないか。

※コーポレートカード：法人を対象として発行される、専用クレジットカード。

会計管理者 ETCカードは、本市の条件を満たすカード会社の選定により導入できたが、コーポレートカードの導入に際しては、カード会社を債権者とする必要や、カードを扱わない小規模事業者が参加できないなどの課題があるが、導入への可能性を関係部署と協議していく。

(株)ワルツ所沢の政治献金

返金を求めています？

質問者 日本共産党 荒川 広

議員 企業が政治献金することは、何らかの見返りを求めるものである。そのうえでなければ、株主に対する背任行為となる。今回の件では、お金を戻してもらわなければ、社長の背任行為になる。市の税金も入った出資をしている企業が、今回のような献金をしているはずがない。役員会で返金を求める意思はないか。また、今後このようなことは行われたいということではないか。

財務部長 今回の寄附は、お祝いという気持ちだったと聞いている。深い意味はなく、社会通念上のものと認識しており、返還等を求める考えはない。取締役

会に出席し、慎んでいただくよう発言している。今後は一切ないと思う。

埼玉西武ライオンズ

パレード実施の考えは？

質問者 民主ネットリベラルの会 石本 亮三

議員 所沢市といえば埼玉西武ライオンズのまちといわれることが多いが、4年前、ライオンズが日本一になった際には、盛大なパレードが行われた。地域ブランドや地域活性化という観点から、今年、またライオンズが日本一となった場合、パレードを実施する考えはあるか。

市長 埼玉西武ライオンズが日本一となり、優勝パレードを実施すれば、ふるさと所沢への愛着や誇りを持ち、子どもたちに夢を与え、市民の絆をより深めることにつながり、大いに歓迎すべきと思う。ただ、パレードを実施するにあたり、市が多額の経費を支出することは、厳しい財政状況の中、困難と考えるので、実施にあたっては、市民、商店街、市議会への意向を見極めながら検討したい。

ところざわ市議会だよりは、新聞折り込みでお届けしています。新聞を購読されていない方には、郵送での送付も行っています。また、視力障害のある方には「声の議会報(カセットテープまたはデージーCD)」と「点字版議会報」もご用意しています。お近くに、ご利用を希望される方がいらっしゃいましたら、議会事務局までご連絡ください。

可決された意見書

独立行政法人国立病院機構西埼玉中央病院地域周産期母子医療センターの母体搬送と新生児搬送の受け入れ休止や分娩予約の中止に係る意見書

独立行政法人国立病院機構西埼玉中央病院の新生児科専門医が不在となり、NICUが休止となる恐れがあるため新たな分娩予約が中止される事態に驚いている。さらに「地域周産期母子医療センターの母体搬送及び新生児搬送の受け入れ休止」が関係者に告知されている。このことで所沢市民から不安の声が広がっているが、これまで独立行政法人国立病院機構西埼玉中央病院は埼玉県西部保健医療圏唯一の地域周産期母子医療センターであり、多くの困難な分娩ケースや新生児医療の恩恵は計り知れないものがある。

分娩予約の中止及びNICUが休止されることは埼玉県西部保健医療圏にとっては周産期医療の崩壊を招くことになり、何としても存続を願うものである。よって、国・県におかれてもこの現状を踏まえ、独立行政法人国立病院機構西埼玉中央病院への新生児科医師の確保への協力や医師派遣に向けての特段の配慮を願うものである。

提出先 衆議院議長 参議院議長 内閣総理大臣 財務大臣 厚生労働大臣 埼玉県知事

予防接種制度の見直し及び実施体制の整備等に関する意見書

平成24年5月23日の厚生科学審議会感染症分科会予防接種部会において、「予防接種制度の見直しについて(第二次提言)」が取りまとめられ、子宮頸がん予防等7ワクチンについては、広く接種を推進していくことが望ましいとされた。

一方、新たなワクチン接種を定期予防接種として実施するためには、ワクチンの安定的供給や接種の効果・安全性の検証、実施財源の確保など様々な課題の解決が必要である。

予防接種による感染症予防は、乳幼児や高齢者を始め国民の健康と生命を守るための重要な施策として、一層の充実が図られるべきであり、新たなワクチンの定期予防接種化を含め、国の責任において安定的かつ継続的に実施し得る体制を整備すべきである。よって、所沢市議会は、国に対し、予防接種制度の見直し及び実施体制の整備等に関し、次の事項を実現するよう強く要請する。

- 1 感染症対策の最も基本的かつ効果的な対策の一つとして予防接種を位置付け、新たなワクチンの定期予防接種化を含め、国民を守るための予防接種施策のより一層の拡充を進めること。
- 2 予防接種制度の見直しに当たっては、予防接種施策の総合的な計画の策定や制度全般に関する評価・検討組織の設置など、専門性や継続性を確保し、適正な実施体制を整備すること。
- 3 新たなワクチンを定期予防接種化するに当たっては、全ての国民が確実に予防接種を受けられるよう、国の責任においてワクチン供給を含めた実施体制の整備と財源確保を図ること。

提出先 衆議院議長 参議院議長 内閣総理大臣 総務大臣 財務大臣 厚生労働大臣

委員長 石本 亮三
副委員長 荻野 泰男
委員 脇 晴代 矢作 いづみ
赤川 洋二 松崎 智也
松本 明信 安田 義広
亀山 恭子 福原 浩昭
浜野 好明(議長)
桑島 健也(副議長)
連絡先 議会事務局調査担当
(TEL) 2998-9256
(FAX) 2998-9222

夏に始まり、秋に終わると言われている第3回定例議会ですが、今年はいつまでも暑い日が続きました。議会もまた、熱い議論が展開されました。議会だよりがお手元に届く頃には、一足飛びで冬になっているでしょうか。
変わらないものは、世の中にはありません。問題は、いかにより良く変わるかです。議員全員、熱い情熱をもって頑張ります。
(亀)



次の定例会は
12月3日からの
予定です。